

公募予定アイデア③

ペルー × 防災

(相手国政府のニーズを起点とした革新的なアプローチ検証)

2021年日本との租税条約締結並びに南米国初のTPP11締結。OECD加盟へのロードマップ策定済、2024年APEC開催、日秘ロードマップ締結。ペルー経済は今まさに飛躍期を迎えています。

面積	129万平方キロメートル ★日本の3.4倍
人口 (2020年)	約3,297万人 ★首都リマはメガシティ
GDP成長率 (2021年)	13.6% ★日本は1.7%
ジニ係数	40% ★15年で15pt.改善：中産層の急増
ビジネス環境 ランキング	南米第3位 ★ベトナム並み
日系人口	約20万人 (うち約10万人が国内(主にリマ))
有名な観光地	マチュピチュ、クスコ、ナスカ、アレキパ、リマ…



○背景

- ・地震や津波、火山災害のリスクが高い。(日本と同じく環太平洋火山帯に位置)
- ・洪水、土砂災害、森林火災、旱魃、寒波の災害リスクが高い。(気候変動、エル・ニーニョ現象、ラ・ニーニャ現象の影響が大きい)

○現状

- ・ペルー沖で巨大地震発生の可能性、特にリマ首都圏での地震災害に大きな懸念。
- ・災害に脆弱な地域の人口の増加。(不法建築、不法滞在)
- ・巨大地震や津波防災の対策が十分ではない。
- ・地方防災計画の策定率が低く、対策が遅れている。
- ・自治体の能力、リソースの強化が必要。

○実施中防災案件(10件)

- 2014-2025年: ペルー沿岸部洪水対策事業(有償)
- 2014-2026年: 災害復旧スタンド・バイ借款(有償)
- 2021-2026年: インフラ被災の予測・観測統合型エキスパートシステムの開発(SATREPS)
- 2022-2024年: 日本式早期地震検知・伝達システム普及・実証・ビジネス化(民間連携)
- 2022-2027年: 地震工学及び防災計画(第三国研修)
- 2023-2026年: 地上デジ放送と防災におけるICTの活用(第三国研修)
- 2023-2028年: 在日日系人の知識と経験によるコミュニティ防災力強化(草の根技協)
- 2024-2024年: 中南米総合防災(フォローアップ協力)
- 2024-2026年: 原油流出対応に係る体制能力強化(国別研修)
- 2024-2027年: 中南米災害医療マネジメント(国別研修)



組積造(レンガ積み)の建物、不法建築、脆弱な地域の不法滞在者が多いリマの一部の地域の街並み

- ・脆弱な建築物の倒壊の危険性
- ・災害発生時の情報収集、発信の遅れ、非効率性
- ・住民の防災意識、災害の知識・情報の不足
- ・リマ市内の建物の耐震能力検査の非効率性
- ・リマ市内の都市煙害、悪臭検知の非効率性

○想定される現地のカウンターパート

- ・リマ州政府防災局（+首相府（PCM）災害リスク管理局）
 - ：リマ43区の防災行政を担当。
 - ：JICA帰国研修員の存在、過去に防災専門家活動のパイロットサイト。

○カウンターパートのペイン

- ・ペルーは地震リスクが非常に高いが、地震に弱い組積造の建築物が多い。
- ・耐震基準が守られていない建物が多い。
- ・学校や病院などの重要建築物の耐震化が急務。

○適用され得るビジネスプランの一例

- ・比較的安価で広く普及の可能性のある耐震塗料、耐震工法、耐震技術等。

○JICA事務所の支援

- ・防災関連機関への繋ぎこみ。
- ・実施中防災案件との連携の可能性の検討。
- ・当国一般情報、防災状況、パイロットサイト選定等に必要な情報の提供。

適切な構造設計がされていない組積造（レンガ積み）の建物が多い



想定される実証事業スキーム②

災害時の情報収集、情報発信能力の強化

○想定される現地のカウンターパート

- ・リマ州政府防災局
 - ：リマ43区の防災行政を担当。
 - ：JICA帰国研修員の存在、過去にJICA防災専門家活動のパイロットサイト。
- ・ミ・ペルー区防災担当
 - ：草の根技協により、自治体、コミュニティの防災力強化の活動を実施中。

○カウンターパートのペイン

- ・地方政府は防災の能力、リソースが十分ではない。
- ・災害情報の収集、発信の遅く、情報量が十分ではない。
- ・最新のテクノロジー、SNS等を活用し、効率的な情報収集、発信が必要。

○適用され得るビジネスプランの一例

- ・SNS情報収集、AIを活用した災害情報システム、体感震度アプリなど。

○JICA事務所の支援

- ・防災関連機関への繋ぎこみ。
- ・実施中防災案件との連携の可能性の検討。
- ・当国一般情報、防災状況、パイロットサイト選定等に必要な情報の提供。



大都市リマであっても防災担当の設備、リソースは限られている

○想定される現地のカウンターパート

- ・リマ市ミラフローレス区経済開発部
 - ：都市課題・区内防災行政を担当。
 - ：同区は24年6月、渋谷区と姉妹都市に。日本SU受入のモメンタム高。

○カウンターパートのペイン

- ・リマ市は地震リスクが非常に高いが、耐震基準が守られていない建物が多い。
- ・ミラフローレス区は区内の老朽化した建物の耐震性の審査を定期的を実施。
- ・区内には対象となる建物が無数にありその作業に高い行政コストが発生。

○適用され得るビジネスプランの一例

- ・画像からひび割れの長・数を自動認識し記録するアプリ等。

○JICA事務所の支援

- ・同区担当部署並びにスタートアップ支援部署への繋ぎこみ。
- ・同区経済界の主要アクターへの繋ぎこみ（商工会、銀行、他区等）。
- ・パイロットサイト選定等に必要な現地情報のご提供、等。



JICAペルーが実施できること

パートナーリング支援

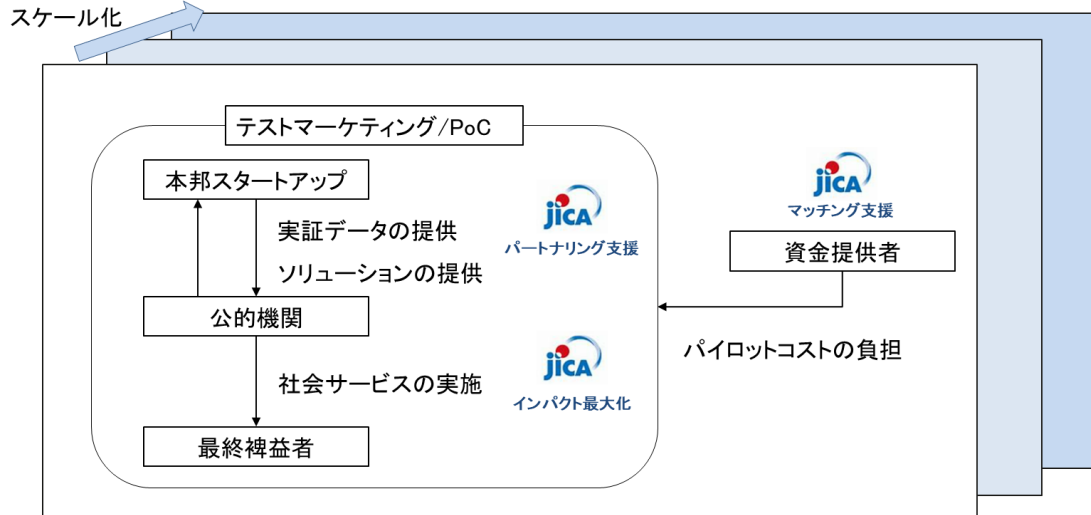
数千人を超える帰国研修生等を通じた豊富なネットワークを通じて、パートナーとなる公的機関への最初のマッチングを支援します。

インパクト最大化

ペルー全国に展開するインフラ整備、技術移転、共同研究事業等多様なJICA事業と掛け合わせることで、みなさまのビジネスの社会インパクトの最大化に寄与します。

マッチング支援

現地ファンドや金融機関、国際協力機関などの豊富な協力実績やネットワークを通じて、JICA/IDB Labに加えた多様な資金元とのマッチングを支援します。



事例 1 : 自社教育アプリのペルー展開を希望するA社に対して、JICAペルーはテストマーケティングの客先や現地エージェント候補を紹介。結果同社アプリは現在ペルー全国で20万人に対してサービスを提供。

事例 2 : 農業SaaSを扱うB社に対して、JICAペルーから公的・民間パートナー機関を広く紹介、同社はパートナーリング実現の上、JICA民連プログラムで継続支援。